

新潟県・新潟医学振興会臨床研修医奨学金実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、新潟県内（以下「県内」という。）で医師法（昭和23年法律第201号）第16条の2第1項に規定する臨床研修（以下「臨床研修」という。）を受ける研修医で、かつ臨床研修修了後、県内で医師として勤務しようとする者に対し、新潟県及び公益財団法人新潟医学振興会（以下「財団」という。）が資金を拠出し、財団が支給する臨床研修医奨学金（以下「奨学金」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱でいう奨学生とは、公益財団法人新潟医学振興会理事長（以下「理事長」という。）が奨学金の支給を決定した者をいう。

(支給額)

第3条 奨学金の支給額は月額5万円とする。

(支給期間)

第4条 奨学金を支給する期間は臨床研修の2年間とし、臨床研修を受ける期間が2年間を超える場合であっても支給する期間は延長しない。

(願書の提出及び決定)

第5条 奨学金の支給を受けようとする者は、奨学生願書（別記第1号様式）に研修医が所属する臨床研修病院からの推薦状（別記第2号様式）を添えて理事長に提出しなければならない。

2 理事長は、前項の願書を受理したときは、書類の審査及び面接等による選考を行い、その結果を文書により願書提出者に通知するものとする。

(誓約書の提出)

第6条 前条第2項の規定により奨学金を支給する旨の決定通知を受けた者は、速やかに誓約書（別記第3号様式）を理事長に提出しなければならない。

(支給の方法)

第7条 奨学金は支給年度の四半期毎の最初の月（4月、7月、10月、1月）に支給するものとする。

2 臨床研修初年度の奨学金は、奨学生の選考後に到来する直近の支給月に当該年度の4月からの奨学金を合算した金額を支給するものとする。

(支給の停止及び休止)

第8条 理事長は、奨学生が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、奨学金の支給を停止するものとする。

- (1) 県内で臨床研修を受けなくなったとき。
- (2) 心身の故障のため臨床研修を継続する見込みがなくなったと認められるとき。
- (3) 奨学金の支給を受けることを辞退したとき。
- (4) 死亡したとき
- (5) その他奨学金支給の目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき。

2 理事長は、奨学生が医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令（平成14年厚生労働省令第158号）第16条第2項の規定により臨床研修を中断したときは、中断した日の属する翌月から臨床研修を再開した日の属する月の分まで奨学金の支給を休止するものとする。この場合において、これらの月の分としてすでに支給された奨学金があるときは、その奨学金は、当該奨学生が臨床研修を再開した日の属する月の翌月以降の分として支給されたものとみなす。

3 災害、疾病その他やむを得ない事由により支給を休止、再開する場合の取扱いについては、前項の規定を準用する。

(臨床研修修了報告書の提出)

第9条 奨学生は、奨学金の支給が終了した月の翌月末日までに臨床研修修了報告書（別記第4号様式）を理事長に提出しなければならない。

(奨学生の義務)

第10条 奨学生は、県内での臨床研修修了後、直ちに県内の医療機関に医師として勤務し、2年間在職するものとする。

(臨床研修修了後2年間の報告書の提出)

第11条 奨学生は、前条に定める県内医療機関での2年間の勤務が終了した月の翌月末日までに臨床研修修了後2年間の報告書（別記第5号様式）を理事長に提出しなければならない。

(奨学金の返還)

第12条 奨学生が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、財団から支給を受けた奨学金の返還は必要ないものとする。

- (1) 第10条に定める義務を果たしたとき。
- (2) 臨床研修期間中又は県内の医療機関に在職期間中に死亡したとき。
- (3) 業務に起因する心身の故障のため勤務を継続することができなくなったとき。

2 前項の規定にかかわらず、奨学生が第8条第1項第1号から第3号及び第5号のいずれかに該当するに至ったときは、奨学生は、その事由が生じた日から1月以内に、財団から支給を受けた奨学金と同額の金額を財団に返還しなければならない。

3 奨学生が第 10 条に規定する 2 年間の勤務義務期間中に県内医療機関で勤務しなくなった場合、奨学生は、当該事由が生じた日から 1 月以内に、県内医療機関で勤務しない月数に 5 万円乗じて得た金額を財団に返還しなければならない。なお、1 日でも勤務した事実がある月については、当該月は勤務した月とみなすものとする。

(理事長への委任)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この要綱は、平成 26 年 5 月 19 日から施行する。